

## 農林水産政策研究所との連携を振り返る

東京大学大学院 農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 教授 中嶋 康博

農林水産政策研究所設立20周年おめでとうございます。また『農林水産政策研究所レビュー』第100号記念誌に寄稿させていただきありがとうございます。この機に過去の記憶をさかのぼってみて、農林水産政策研究所の前身である西ヶ原にあった農業総合研究所において、私自身が大学院生、若手研究者であった頃に研究員の方々と共に過ごした日々の思い出が懐かしくよみがえってきました。

農林水産政策研究所となられた後もいろいろな場面でお付き合いさせていただきましたが、審議会関係での例を振り返ってみますと、前回の食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）の策定で企画部会長として議論した時のことが思い起こされます。そこでは農業の成長戦略を基本計画の柱に据える検討を続けておりました。その時に事務局をお願いしたのは、人口減少が本格化するのはまだ少し先かもしれないが、来るべき状況を見据えて、将来の道筋を今から強く意識しておいてもらいたいということでした。備えはなるべく早くから取り組んでおくべきと考えていたからです。

その検討のために関連する事項の将来予測をしていただいたのが、農林水産政策研究所です。平成26年6月27日の企画部会で「人口減少局面における食料消費の将来推計」と「人口減少と高齢化の進行が農村社会にもたらす影響」を報告されて、2050年における国内の食料消費並びに農村人口と集落の姿を描いていただきました。この議論を始めた時、ちょうど増田レポートが公表され、まち・ひと・しごと創生本部が設置されました。食料・農業・農村にとって、人口減少がどれほど大きな影響を与えるについて見える化をしていたいただいた非常に意義のある報告でした。この資料は最新の情勢を踏まえて更新し続けて、今後の政策を検討する際には常に参照すべきものであると思います。

研究関係で申し上げますと、平成22年度農林水産政策科学研究委託事業に応募して3か年の「新たな食の信頼向上活動の効率性及び政策支援の有効性に関する研究」に採択されました。当時は消

費・安全局が担当されていたフード・コミュニケーション・プロジェクトの取組をベンチマークにして、食の信頼回復を進める政策の効率性と有効性を評価する研究活動を進めることとなり、私どもの研究室は、食の信頼研究で大きな成果を得ることができました。

実は1年目の成果報告会が平成23年3月11日に設定されていました。報告会場に向かうため大学の研究室で出かけようとする、まさにその時、東北地方太平洋沖地震が発生して、その日の報告は中止となりました。同地震直後に福島第一原子力発電所事故と放射能汚染問題が起きましたが、それをきっかけに、私たちの研究は新たな食の安全・安心の分析へと展開していくこととなりました。

10年の時を経て、令和2年度連携研究スキームで「成熟社会における食の価値に関する学際的研究」を行う機会をいただきました。この研究では食の価値を、品質、健康、倫理の三つの観点から構造的・定量的に分析したいと考えております。昨年10月、菅総理は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言されました。世界的に持続可能な社会の構築がもてられている中で農業と食料のあり方が問い直されつつあり、農林水産省もみどりの食料システム戦略を検討されていると承知しています。

人々の食行動は農業を変革する駆動力となります。地球的な政策課題の転換点にあるからこそ、真に豊かな食とは何かをあらためて見つめ直すべき時が来たと思っています。私どもは、連携研究スキームの枠組みの下で、この研究を通して持続可能な社会における食の価値を探り、将来の政策枠組みに対する一定の示唆を得たいと願っているところです。農林水産政策研究所の皆様と共に検討できれば幸いです。

